

価値と平均利潤法則

頭川 博

(高知大学人文学部経済研究室)

On the Relation between Value and Price of Production

Hiroshi ZUKAWA

目 次

はしがき——問題の所在

- 1 社会的分業とマルクスの社会的価値規定
- 2 社会的価値の数学的解法の批判的検討
- 3 価値と生産価格——価値の生産価格に対する先行性
- 4 一部マルクス擁護論の意図と客観的帰結

む す び

はしがき——問題の所在

周知の通り、商品の現実の価値はその個別的価値ではなくその社会的価値であるが、マルクスによれば、商品の社会的価値すなわち社会的必要労働時間の基本規定は次の通りである。

「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である。」(Kapital, I, S. 53)

そこで、社会的必要労働時間の基本規定に関して、まず第一に以下のようなごくプリミティブな疑問が生まれるのである。すなわち、千差万別の生産部門の総体は一つのまとまりある社会的分業体制を形成するが、資本主義体制ではお互いに独立的に営まれる個々の生産部門間の連関は文字通り商品交換によって媒介される。たとえば、綿紡績業は綿織物業に対して綿糸を商品として販売する半面で綿花栽培業からは綿花を商品として購入するというように⁽¹⁾、或る生産部門の商品は別の生産部門に生産手段としてはいりこみ、もって商品交換が各生産部門を媒介することになる。しかも、マルクスが常に

強調したように、社会的価値は、現存の社会的に正常な生産条件によって大きく規定されるものにほかならない。従って、社会的分業の一環をなす各生産部門の商品が違った生産部門に生産手段としてはいりこむという相互関係をそれぞれの生産部門がもつと同時に、現存の社会的に正常な生産条件が社会的価値の決定に規定的な重みをもつとするならば、各生産部門の商品の社会的価値は個別的・孤立的にその生産部門だけの事情によっては決まらないことになる。けだし、マルクスの社会的必要労働時間に関する基本規定によれば、現存の標準的生産条件の決定によって初めて社会的価値が決まるのに反して、その現存の標準的生産条件の有する価値は、それ自身またその生産に必要な標準的生産条件のもつ社会的価値の決定を前提すると思われるからである。だから、或る商品の社会的価値はその生産財をなす商品の社会的価値を前提にして決まるとすれば、マルクスの社会的必要労働時間に関する基本規定は、社会的分業を織りなす各生産部門の相互依存関係からいって循環論法であるかのように映じるのである。

第二に、現存の標準的生産条件によって本質的に規定されるとする社会的必要労働時間の基

本規定との関連でいえば、いわゆる市場価値の加重平均規定には固定資本の減価という事態がとりこまれていないのではないかとこの疑問が生じるのである。というのも、かの加重平均規定の場合、個別的価値に含まれる固定資本の価値移転分は実際にその機械自身に対象化された労働時間そのものの一部が計上されているからである。古い機械は絶えざる技術革新とともに徐々に減価してゆくという周知の経済法則をとりこんでいない点で、市場価値の加重平均説は重大な欠陥を孕むように思われるのである。

以上、われわれは、マルクスの樹立した社会的価値の基本規定に対してごく初歩的な二つの疑問を提出したが、ここでマルクスの社会的価値規定に対して提起した二つの疑問は実はすでに以前から一部で批判されながらなお現在溜飲の下がる反批判のない基本問題にほかならない。因みに、一部の人は、生産諸部面間の相互規定関係にかかわる論点と現存の標準的生産条件による死んだ労働量の規定にかかわる論点の二つから成り立つ社会的価値の数学的解法をアンチ・テーゼとして積極的に提示することによって、それこそマルクスの規定のもつ欠陥を止揚できる妙案だと自負する。後に指摘する通り、社会的価値の数学的解法は価値論抜きで生産価格が導出可能と考える労働価値論転覆の試みに対して絶好の素材を提供する。従って、マルクスの社会的価値規定にまつわる疑問を根本的に解消して社会的価値の数学的解法を克服することは、マルクスのものどもとに突きつけられた価値不要論をしりぞけるための前提条件である。社会的価値の数学的解法に内在するその虚構性を突きくずすことなしには、その基礎の上に成り立つ価値概念不要論に真正面から回答することはできないようにわれわれには思われる。

それゆえに、本稿の課題は、社会的必要労働時間規定のもつ含意を積極的に掘り下げる半面で社会的価値の数学的解法のもつ固有な欠陥を指摘し、もってそれを利用して提唱される生産価格導出に際しての価値概念不要論を批判することにある。

(1) 或る生産部面の商品が別の生産部面に生産手

段として再びはいりこむような関連にある諸産業部面をもってマルクスは「上向的な段階的連続」(『資本の流通過程』大月書店、中峯・大谷他訳、278ページ)と規定し、そこでは機械採用や技術革新の波及効果はとくに大きい事実を強調している(Kapital, I, S. 404)。

1 社会的分業とマルクスの社会的価値規定

すでに指摘した通り、死んだ労働と生きた労働という二つの要素によって構成される社会的価値規定は、資本主義体制が商品による商品の生産形態であるため、堂々めぐりの循環論法であるかに見える。そこで、本節では、マルクスの社会的価値規定が循環論法であると見える外観をはざとるとともに市場価値の加重平均説と固定資本減価との関連を究明する。

現存の標準的生産条件と標準的な直接労働とにより規定される社会的価値の概念を単純に丸呑みにしないで少し詰めて考えると、或る商品の生産にはいりこむ生産手段の社会的価値が先行的に決まって初めてその或る商品の社会的価値が理論上定まるように見える。しかし、マルクスの規定を循環論法だときめつけるまえにその結論にいたる筋道にとんだ思い違いはないであろうか。マルクスの規定が循環論法に映じるのはその人の考え方の不備に起因する表面上の外観にすぎない。ここでさしづめマルクスの社会的価値規定を簡単に復習しておく必要がある。すなわち、いま社会的総労働の各生産部面への釣り合いのとれた配分を想定すれば、或る特定の生産部面における商品価値はその生産部面で作られる商品総量の必要とする投下労働量全体によって規定されることになる。「特殊な生産部面の各個の商品の価値は、この特殊な社会的生産部面の商品総量が必要とする社会的労働時間の総量によって規定される。」(Mehrwert, II, S. 203, 圈点——マルクス)いうまでもなく、同一生産部面における種々の商品生産者は、不等な生産性をもつ資本から成り立つがゆえに、労働生産性の相違に応じて商品一単位あたりの個別的価値は相異なる。従って、まず相異なる大きさの価格で表現されたすべての商品の個別

的価値が市場で総計された上で、その同一の価格形態で総計された一生産部面全体の投下労働量が同一商品の総量に配分され、結局、一商品の社会的価値は諸個別的価値の加重平均値に決まることになる¹⁾。別言すれば、大きさの相異なる個別的価値は、その個別的価値をもつ商品が同一商品総量に占める割合に相応して大小さまざまななかたちで市場価値形成に参加する。大きさの相異なる個別的価値をその加重平均値である単一の社会的価値に均等化するのは直接的には諸資本の競争圧力を中核とする三面的競争の作用であるが、その三面的競争によって諸個別的価値が一つの社会的価値に整約される根底には、それ自体としては異質な形態にあって量的比較の不能な具体的有用労働が市場の交換関係の中で初めて個別的価値の大きさに対応した価格形態をとるという事実があることを銘記すべきである。個別的価値は名実ともに市場の交換関係の中で初めて成り立つとともにその必然的な現象形態として同じ市場で価格形態をとるがゆえに、市場に存在する同一生産部面内の商品総量のもつ諸個別的価値の量的一括化が成り立つとともに三面的競争の作用にもとづく諸個別的価値の社会的価値への一本化が実現することになる²⁾。社会的価値が大きさの違う諸個別的価値の加重平均値に決まるという場合、その社会的価値の大きさにびたり対応する標準的な生産条件は一般には現存せずむしろ理論上でのみ想定しうるにすぎない。いうまでもなく、社会的総労働の各生産部面への均衡的配分という根本前提上で、或る特定生産部面の商品価値はその部面の商品総量の生産に要する全投下労働量により規定される関係上、最新鋭の生産設備の普及とともに低位の個別的価値をもつ商品数量が同じ商品種類に占める比重が増加してゆくにつれて社会的価値は低下してゆく。

かくて、以上の要約をふりかえっていえば、市場価値の加重平均説の脈所は、市場にもたらされる同一種類の商品のすべてがその生産条件の如何に関係なく共同で市場価値形成に参加するところにあると考えられる。同一品質の商品に対象化された具体的有用労働は、市場の交換

関係の中で初めてあらゆる商品と量的比較可能性をもつ抽象的人間労働に還元され、或る特定量の社会的労働時間として一括されるのである。従って、現存の標準的生産条件という場合、そもそも社会的価値形成には同一種類商品のすべての個別的価値が商品総量に占める比重に応じて参画するのだから、理論上社会的価値決定に後続的に対応して計算上の標準的生産条件が想定可能になると考える必要があるように思われる³⁾。これに反して、社会的価値を規定する「現存の社会的に正常な生産条件」(*Kapital*, I, S. 53)をもって実際にそのものずばり存在する生産条件とみなした上で、その標準的生産条件によって後続的に社会的価値が決定されると考えるならば、マルクスの規定は不可避的に循環論法に転落することになる。それゆえに、マルクスの規定が循環論法だという論法は、そこでいう現存の標準的生産条件をもって社会的価値よりも理論上先行的に形成されると理解する特定の先入観に由来するように思われる。

ところで、もう一度加重平均説をふりかえってみれば、そこでは個別的価値の一構成部分をなす固定資本の価値移転分は実際にその固定資本自身に対象化された労働時間によって規定され、マルクス自身の強調した固定資本の減価という事態が考慮されていないようにわれわれの眼には映るのである。もし固定資本の減価という事実の閑却があるとすれば、市場価値の加重平均説にいう個別的価値そのものが成立せず、従ってその加重平均説自体が自動的に崩れることに結果する。そこで、市場価値の加重平均説においては固定資本の減価という事実との関係如何が一つのヴァイタルな論点になる。さしづめ不断の技術革新という事態の下での固定資本の減価については、以下の引用文に示される通りである。

「原料の価値と同じように、すでに生産過程で役だっている労働手段すなわち機械その他の価値も、したがってまたそれらが生産物に引き渡す価値部分も、変動することがある。たとえば、もし新たな発明によって同じ種類の機械がより少ない労働支出で再生産されるならば、古

い機械は多かれ少なかれ減価し、したがってまた、それに比例してより少ない価値を生産物に移すことになる。しかし、この場合にも価値変動は、その機械が生産手段として機能する生産過程の外で生ずる。」(Kapital, I, S. 225)

「あとから発明された新しい改良された機械と競争するために固定資本の価値は低落する。」(Mehrwert, III, S. 381)

そこで、絶え間のない労働生産性の増大によって古い機械は標準的な生産性をもつ機械の価値に対応して減価しより少ない価値を新生産物に移転するとすれば、古い機械が実際に含む社会的労働時間を基礎とする個別的価値概念は、その成立根拠を失うことになる。しかし、実をいえば、市場価値の加重平均説には固定資本の減価という事実が考慮されていないという評価は固定資本の減価という事実の取り違えに起因するように思われる。市場価値の加重平均説はそれ自体の中に固定資本の減価という事実を完璧に含蓄しているのである。すなわち、いま問題の単純化のために或る生産部面で生産される商品の諸個別的価値の相違はあげて充用される固定資本の生産性の優劣に由来すると仮定して市場価値の加重平均説に着目するならば、生産された商品に含有される固定資本の価値移転分は、相異なる個別的価値の市場価値への均等化の必然的な帰結として、標準的な生産性をもつ固定資本の価値移転分に整約されることになる。つまり、陳腐化した固定資本で生産された商品に含まれるその価値移転分は、それに実際に対象化された社会的労働時間ではなく、平均的に必要な社会的労働時間によって計られることになる。従って、或る時点で社会的に平均を下回る労働生産性しか発揮しない固定資本は、市場価値の加重平均説にあっては、そのたびごとに減価してゆく事実を内包しているのである。最新鋭機械が不断に出現し平均的な労働生産性が徐々に増大してゆく際に生産過程で稼働中の旧式固定資本の価値は、無媒介的に平均的な生産性をもつ固定資本価値に比例して全体として減価作用を受けると考えてはならない。日夜絶えざる技術進歩のために従来の固定資本はその現物形

態の全体が減価をこうむると早呑みこみするがゆえに、市場価値の加重平均説には固定資本の減価という事態が排除されているという間違った観念が生じるのである。しかし、固定資本の労働生産性は常に増大しているとしても、そこには現に生産過程で機能している劣等な固定資本の全体が直接的に減価するというメカニズムは存在しないように思われる。というのも、特殊歴史的な存在である価値は、唯一の超歴史的な労働形態である具体的有用労働が価値実体である抽象的人間労働に還元される市場の交換関係の下でのみ成り立つにすぎないからである。換言すれば、生産過程で機能する機械はそこに対象化された具体的有用労働が価値実体たる抽象的人間労働に客観的に還元される要件を欠き単純にも特定の使用価値をもつ生産手段としてのみ実在するがゆえに⁴⁾、まさに実際にそれが含む労働時間に相応した労働分量を新生産物に直接的に移し替えるのである。マルクスのいう固定資本の減価という事態は、旧式機械からの直接的な形態での価値移転分が市場において現時点での平均的な価値移転分の大きさに計り直されるという特有な媒介的な仕方でのみ進んでゆくのである。因みに、マルクスは、固定資本の減価に言及した上述の引用文の中で「しかしこの場合にも価値変動は、その機械が生産手段として機能する生産過程の外で生じる」(Kapital, I, S. 225)と注意深くも念を押している事実に留意すべきであろう。

ところで、絶えざる技術革新の下で固定資本の価値移転分は減価作用をまねがれないといっても、その平均的な大きさはどの時点でも優劣含めたすべての固定資本の個別的な価値移転分の加重平均値に定まる。だから、総じて、固定資本の減価という事実が生起する基礎の上では、いつでも個別的な価値移転分の総計と社会的価値に含まれる価値移転分の総計は相等しい勘定になる。個別資本の立場からいえば、固定資本の不断の減価という前提上でも、理論上その機械が実際に含む社会的労働量は、その耐用期間全体を通じて全額回収される計算になる。けだし、或る機械はその耐用期間の後半には平均

以下の生産性しか発揮しない固定資本として減価するとしても、前半には先端技術として特別剰余価値を取得するからである。従って、固定資本の減価という事実は、 Σ 個別的価値 $=\Sigma$ 市場価値という総計一致命題と共存する関係にある。

最後にありうる疑問を封殺するために言及しておけば、社会的価値規定の問題はあくまでも確立した資本主義体制の任意の時間的一断面での事柄であって、決して理論上の資本主義体制の出発時点での事柄ではない。従って、問題の焦点は確立した資本主義体制の任意の一時点での社会的価値規定の如何にあって、商品生産は過去の死んだ労働と生きた労働とに依存して行なわれる限り商品価値を構成する過去の死んだ労働は生きた労働分量と同じように最初に想定してよいことになる。ただし、生産手段の存在そのものが現時点での商品生産の前提条件だということはその生産手段に特定分量の投下労働がすでに含まれるという事柄に等しいからである。生産手段に特定分量の投下労働が含まれると想定することは、ここで生産手段の存在そのものを前提するのと同じく、決して循環論法ではない。というのも、商品一単位あたり死んだ労働の相異なる分量の想定は即社会的価値の規定そのものを前提することにはならないからである。社会的価値規定の前段階での価値実體規定をふまえるならば、商品一単位当たりの死んだ労働分量が労働生産性の高低により相異なることは自動的に導き出される。繰り返して強調すれば、標準的生産条件をなす生産財の価値が先行的に決まって初めてそれによって生産された商品の価値が定まると考える硬直的な発想に立脚するがゆえにこそ、生産財の含む投下労働量を与件と考えることは同時に社会的価値規定に対して循環論法という極印を押すことに通じるとみなされるのである。

以上、われわれは、本節において、マルクスの社会的価値規定は標準的生産条件が諸個別的価値の加重平均値に決まる社会的価値に対応して後続的にのみ想定されるがゆえに決して循環論法ではないことを究明した上で、市場価値

の加重平均説にはその外観上の欠陥に反して固定資本の減価という事態がすでに折りこみ済みである所以を説いた。

- (1) 価値は本来社会的なものであるから、個別的価値というタームは形容矛盾だという疑問の提示が少なからぬ文献に散見される(たとえば、向坂逸郎『マルクス経済学の基本問題』岩波書店、1962年、244ページ、大島雄一「価値法則と社会的労働の配分」(1)『経済科学』第4巻第2号、1956年、86ページなど)。しかし、これは価値が純粋に社会的なものであるというマルクス命題の覆き違えに由来する。価値が純粋に社会的なものであるという命題は、価値の量的規定性には関係なく価値自体が市場での相異なる商品の交換関係の中でのみ成り立つ事実を示す。個別的価値と社会的価値との間には前者の成立を前提にして後者が形成されるという論理的先後関係があるけれども、価値が市場の交換関係の中で固有に成り立つ一般法則からいって、社会的価値のみならず個別的価値もまた市場を固有の存在条件としてもつ。個別的価値は生産過程で成り立つが社会的価値は市場で形成されるという見解は価値概念からいって問題を孕む。社会的価値と個別的価値との違いは、純粋に社会的な価値実體を共有するという両者の同一性を前提した上でその価値実體の分量が相異なるという点にあるにすぎない。
- (2) 価値実體が相異なる使用価値の市場での客観的な交換関係の中でのみ特殊歴史的にのみ成り立つ事実根拠をもつ価値表現の必然性からいって、市場では相異なる大きさの個別的価値は同名の価格形態をとる回り道を経て初めて一本の社会的価値に均等化されると考える必要がある。従って、社会的必要労働時間の不可知性が価値形態の必然性だという宇野弘蔵氏のお考えは当を得ない(『価値論』青木書店、1965年、135～8ページ)。そもそも商品生産の基礎上で標準的な投下労働量がいくばくかわからないという認識上の事柄をもって価値形態という客観的事実の生成を説明する試みは方法上まずもって疑問である。
- (3) 鶴田満彦氏によれば、「商品の価値は、その本性が社会的なものである以上、商品と商品との社会的関係において現象する」(『現代政治経済学の理論』青木書店、1977年、34ページ、圈点一鶴田氏)として価値形態を「価値の必然的な現象形態」(同ページ)と認める一方、「商品の生産に個別的に必要な労働時間が加重平均されて社会的に必要な労働時間を形成する」(同上、133ページ)として加重平均的市場価値規定の立場をとられる。ところが、別の論文では、鶴田氏は、連立一次方程式による社会的価値の決定方法を是として労働時間タームでの社会的価値の規定を認め「 a_i と l_i とか l_i とかという生産係数さえ与えられれば、価値

を決定することができる」(『価値と生産価格』『中央大学100周年記念論文集』1985年、325ページ)として価値の技術的決定を主張される。鶴田氏の考え方においては、第一に価値形態の必然性を承認する立場は生産係数による労働時間タムでの社会的価値規定といかに両立するか、第二に市場価値の加重平均説は社会的価値の数学的解法と整合するか否かの二つの論点に関してより煮詰めた説明が必要とされるように思われる。

- (4) 資本主義体制の基礎では労働生産物は生産段階ですでに商品であるという固定観念にとらわれがちである。「商品(労働生産物? — 頭川)は交換関係に入るまえから商品である。」(山本広太郎『差異とマルクス』青木書店、1985年、137ページ)しかし、これは、資本主義体制において商品生産が生産の一般的形態として確立してしまい、労働生産物が最初から交換目的で生産されるという事実に惑わされた転倒的な見解である。そもそも労働生産物はその有用性が実証されない以前に価値をもつことはありえない。「生産物が流通にはいるときはじめてそれは商品になる。」(Mehrwert, III, S. 283)「労働生産物は、それらの交換のなかではじめてそれらの感覚的に選った使用対象性から分離された社会的に同等な価値対象性を受け取るのである。」(Kapital, I, S. 87)労働生産物は資本主義体制の下では生産過程ですでに商品であるという論法は、労働生産物が市場でその有用性を実証することで体化された抽象的人間労働が社会的労働に転化し価値に成りあがると説く本来の抽象的人間労働=超歴史説とも相反する。労働生産物がすでに生産段階で商品だというのは、概念上労働生産物が超体制的に商品だという主張に等しいように思われる。ただし、商品生産の必要十分条件が社会的分業の上での生産者の私的所有者としての相対にあるという周知の命題は、交換の中で初めて価値が成り立つという経済法則と等価であるからにはほかならない。

2 社会的価値の数学的解法の批判的検討

従来、学界の一部には、社会的価値を規定するところの現時点での標準的生産手段の価値とその標準的生産手段の価値によって規定される社会的価値との両者を連立一次方程式により同時決定しようとする一見斬新な議論が強固に信奉されている。そこで、本節では、数学的解法によって各生産部面の商品の社会的価値を一挙に同時決定しようとする考え方の正否を検討する。

学界の一部の見解に従えば、社会的価値は以下のように規定されるべきだと主張される。す

なわち、マルクスにおいては、社会的価値は現存の標準的生産条件と直接労働の平均とによって特定の使用価値を生産するのに必要な労働時間と規定される。従って、或る商品の社会的価値は、その商品を生産する現時点での標準的生産財の社会的価値が確定しないと決まらないという論理的な関係にあることになる。たとえば、A商品の生産にB商品が生産手段として使用されB商品の生産にはC商品がはいりこみ更にはC商品の生産にA商品が不可欠だと仮定してA・B・C三つの生産部面が循環的な連関を形成していると考えれば、各部面の商品の社会的価値を各生産部面だけで独立的・個別的に規定することは許されないことになる。ただし、A商品の社会的価値を規定しようとする場合、A商品の生産に必要な生産手段であるB商品の現時点での社会的価値を知る必要があるが、B商品の社会的価値はB商品の生産手段であるC商品の現時点での社会的価値に依存して決まるというように、すべての商品の社会的価値はそれぞれの商品の生産手段である別の商品の現時点での社会的価値を円環的に前提しているからである。そこでいま t_a をもってA商品1単位あたりの価値量、 b をもってA商品1単位を生産するのに要するB商品の使用価値量、 l_a をもってA商品一単位の生産に要する直接労働量(労働時間表示)というように約束するならば、社会的分業がA・B・C三つの生産部面から構成される場合の三商品の社会的価値は商品種類の数と同じだけの未知数 $t_a \cdot t_b \cdot t_c$ を含む連立一次方程式によって一挙に解かれる。

$$\begin{cases} t_a = bt_b + l_a \\ t_b = ct_c + l_b \\ t_c = at_a + l_c \end{cases}$$

つまり、社会的価値の数学的解法によれば、まず各生産部面で標準的生産条件の価値が論理上先行的に決まる基礎上で、各種類商品の社会的価値が同時決定されるというのである。そして、連立一次方程式による社会的価値の決定方法によってはじめてマルクスの社会的価値規定に内在する循環論法を脱却することができる旨強調されるのである¹¹⁾。或る任意の商品の価値

はそれを生産するのに必要な生産財の現時点での最新の価値が決まらねば決定できないのに反して、マルクスは商品生産に伏在する円環的なつながりをうっかり閑却して社会的必要労働時間規定に含まれる循環論法的な難点を等閑に付してしまったという批判的言辞は、マルクス学説に内在したきわめて尖鋭な主張と判定されがちな傾向をもつように思われる。しかし、社会的価値の数学的解法にはそのよって立つ『資本論』解釈に看過すべからざる取り違えがあるように思われる。

先ず第一に、連立一次方程式で社会的価値を一挙的に解く所説にはマルクスの社会的必要労働時間規定に関する恣意的な理解があることを指摘する必要がある。いうまでもなく、商品価値は使用価値をつくるのに必要な投下労働量によって規定される。そして、商品価値を規定する投下労働量は、それが特定の生産手段と結びついてのみ支出されるがゆえに、死んだ労働(生産手段の損耗分)と生きた労働との二大成分から構成される。従って、死んだ労働と生きた労働とが商品価値のいずれ劣らぬ二大構成部分である限りでは、商品価値は社会的にみて平均的な投下労働量によって規定されるというごく抽象的な把握以上にもっと進んだ規定を与えてよいことになる。つまり、商品の社会的価値は、それが死んだ労働と生きた労働とで構成される限り、両者の社会的に標準的な大きさによって成り立つというように一歩突っこんで規定されうることになる。商品価値は使用価値の生産に必要な社会的に平均的な投下労働量によって決まるという命題が、社会的必要労働時間の基本規定をなす。その社会的必要労働時間の基本規定を生産の二大要素の面から掘りさげてみれば、社会的に平均的な投下労働の大きさはそれぞれ社会的に標準的な生産手段と直接労働とに分解できるというにすぎない。社会的必要労働時間に関する著名な規定は、或る使用価値の生産に必要な投下労働量をもって生産の二大要件の面から、死んだ労働と生きた労働とに分解して一歩具体化した規定にはかならない。従って、マルクスの意図とは正反対に、理論上先行

的に存在する標準的な生産条件と生きた労働との合成によって社会的必要労働時間を規定しようとするならば、マルクスの規定のもつ性格をスポイルし循環論法だという論難が不可避免的に発生することになる。

第二に、連立一次方程式による社会的価値の解法に内在する欠陥は、マルクスの規定にいう現存の社会的に正常な生産条件をもって現実には必ず存在するものとみなし社会的必要労働時間に論理上先行して決まると解するところにある。つまり、標準的な生産条件をもってその生産部面で増大する需要に対応する供給能力を一番もつところの現実には必ず存在する個別的生产条件とみなす点に大きな疑問をもつ。というのも、標準的な生産条件を除くすべての生産条件は標準的生产条件それ自身の価値を基準にして直接再評価されるとされるが、生産過程で機能する生産手段が市場で生じる価値変動を直接こうむるメカニズムは存在しないからである。商品価値は標準的生产条件をなす生産手段の価値に必ず規定されて決まるという考え方には、社会的需要を充足するすべての生産条件が多かれ少なかれ社会的な再生産の不可欠の構成部分であるという点の認識が足りないように思われる。生産条件の優劣を問わず、或る生産条件の下で産出された商品量が社会的需要の充足に必要だということは、商品総量に占める割合如何に無関係にそれもまた社会的再生産の一翼を担い現時点での社会的必要労働時間の一部分を構成するというに等しい。端的に表現すれば、現に市場に提供されたところの社会的需要を充足する商品総量を生産した生産条件のすべてがその時点での現存の社会的生産条件にほかならない。社会的価値の一規定要素である「現存の社会的に正常な生産条件」とは、標準的生产条件の個別적인現存という意味ではなく、現に市場に提供され社会的需要を充足する商品総量をもたらず生産条件のすべてをもって現存の生産条件と認めたものである。いうまでもなく、現に市場に提供され社会的需要を充足する商品総量中の生産手段の価値移転分の平均値に対応する生産条件が現存の社会的に正常な生産条件に

ほかならない。更に一步論を進めていけば、現実には必ず存在する標準的生産条件の価値によって社会的価値が一義的に定まるという考え方においては、商品はそれ自体単に具体的有用労働の生産物として先ずもって交換されるためには一旦市場で総量全体が一つのまとまりをなして抽象的人間労働に還元される手続きを必要とすること、従ってまた市場で成り立つ抽象的人間労働の総量が同一種類の商品総量に割りあてられる市場メカニズムが存在するという事柄の閉却があるように思われる。社会的価値の数学的解法では、すでに生産過程において価値実体が支出され価値そのものが成り立つと考えるがゆえに、その生産過程で成立済みの個別的価値が社会的需要との対応関係でそのまま社会的価値としてまかり通るとみなされるのである。しかし、労働生産物がそのもつ有用属性を実証する以前にすでに市場で実際に別の生産物と一定比率で交換される根拠となる価値をもつというのは経済学の条理に反する。生産過程では具体的有用労働の産物でしかない商品は、市場で相異なる商品と交換関係にはいる際に初めて集団的に抽象的人間労働に還元されるがゆえに、その商品総量の含む抽象的人間労働の全体を商品総量で除した算術的平均値に社会的価値が決まることになる。もっといえば、 Σ 個別的価値 = Σ 社会的価値の否定は、社会的労働時間に対する不分明さに起因する。なぜならば、商品は社会的需要を充足する限りでのみまず市場において同一商品種類全体として社会的労働時間に還元される客観的手順を踏む事実からいって、社会的労働時間とは社会的必要労働時間が成り立つための前提的単位であるからである。社会的必要労働時間とは、社会的労働時間というそれ自体不動の社会的単位の特定の値にすぎないから、社会的労働時間の成立を論理的に前提し、社会的労働時間は生産物が社会的需要を充足する限りで成り立つ。従って、社会的労働時間が生産物の社会的需要の充足により成り立つ以上、社会的労働時間の総量と社会的労働時間の基礎上に成り立つ社会的必要労働時間の総量とは相等しい。

第三に、社会的価値の数学的解法は連立一次方程式の数と未知数の数とが同数であるから計算上解をもつとしても、実は経済学上連立一次方程式そのものが成り立たないのである。というのも、連立一次方程式が解をもつ一つの必須要件はいわゆる標準的生産条件の下での直接労働の計測可能性にあるが、その見解が抽象的人間労働とみなす直接労働の大きさは生産過程では直接計測することができず、まさに抽象的人間労働は具体的有用労働の対象化された労働生産物が別種のそれと市場で交換関係にはいる限りで両者の異質性の客観的な捨象の下で成り立つにすぎないからである⁹⁾。価値実体 = 抽象的人間労働の大きさを生産過程でストレートに計量可能とみなすのは抽象的人間労働 = 超歴史的範疇説の忠実な系論であるが、生きた抽象的人間労働量の計測可能性それ自身実は商品生産形態の客観的事実に照らして疑問であるのみならず、マルクスに固有な労働価値論にも相反するように考えられる。というのも、まず、抽象的人間労働が計測可能だとみなす議論は、諸商品が外在的な価値尺度として貨幣をもつという不動の事実と正面衝突するからである¹⁰⁾。商品価値そのものやその一規定要素である直接労働が労働時間で計量可能という主張は貨幣の価値尺度機能を不要にする。商品価値それ自体や生きた労働量の労働時間による直接的計測不可能性こそ価値尺度機能をもって貨幣の第一の機能たらしめるのである。結局、抽象的人間労働の大きさの直接計測可能性の主張は、抽象的人間労働が交換価値または価値形態としてのみ必然的に現象すると説くマルクス価値論の否定の上に成り立つものにほかならない。因みに、抽象的人間労働がその必然的表現様式として価値形態をとる事実と労働時間タームで固有に社会的価値を決定する数字的解法との間に横たわる千里の溝を埋める積極的試みは皆無の状態にある。もちろん、社会的価値の数学的解法を提唱する人々の中には公然と価値の計測可能性を主張する論者がいるけれども¹¹⁾、そうであれば、その計測可能性をもつ価値はマルクスの固有な概念規定にかかわる価値とは似て非なるものに変質

しているというべきであろう。マルクスがリカード価値論の超克の上に樹立した固有の価値はその必然的現象形態として価格形態をとる限り、労働時間タームでの社会的価値の導出方法は根本欠陥をもつとって過言でないように思われる⁹⁾。また、抽象的人間労働の量が直接計測可能性をもつとすれば、理論上1労働日の全体が価値形成される労働時間としてあらわれ、労働力の価値との比較から搾取関係が隠蔽されるところか明瞭になるという逆説が生じる。つまり、『資本論』第1巻第17章「労働力の価値または価格の労賃への転化」の立場に立てば、価値実体の時計による計測可能性の主張は、労賃形態に関する学説を無効にするように思われる。けだし、労賃形態は労働力の支出が具体的有用労働として存在する事実を一つの基礎に成り立つからである。時間賃金は具体的有用労働の継続時間に依りて支払われる。いずれにせよ、価値実体の計測可能性の主張は価値形態論のみならず労賃論に照らしても妥当性を欠く。

以上、われわれは、社会的価値の数学的解法を検討して、循環論法であるのはマルクスの社会的必要労働時間規定ではなく、むしろ社会的価値の数学的解法の方であることを指摘した。生産財の社会的価値でもってその生産財によって産出される或る商品の社会的価値を規定する論法こそ文字通りの循環論法にほかならない。ひるがえっていえば、社会的価値の数学的解法を支持する人々にあっては、マルクス固有の価値概念の把握に無関心さがあることを指摘してよい。というのも、抽象的人間労働あるいは価値が生産過程ですでに成り立ち両者の大きさが労働時間タームで計測可能であるとするならば、価値形態または交換価値という客観的実在の発生根拠の合理的説明がつかず、マルクスの価値概念は古典派経済学の価値概念に変質してしまうからである。その意味では、社会的価値の数学的解法の正否はマルクス固有の価値概念に照らして厳密に判定されるべきである。

(1) 社会的価値の数学的解法を主張する文献には、玉野井芳郎編著『マルクス価格理論の再検討』青木書店、1962年、35～7ページ/置塩信雄『マル

クス経済学』筑摩書房、1977年、第1章「価値と価格」/同「価格論」『資本論講座』4、青木書店、1964年/伊藤誠『価値と資本の理論』岩波書店、1981年、148～75ページ/広松渉編『資本論を物象化論を視軸にして読む』岩波書店、1986年、第8講などがある。但し、伊藤氏の場合、「諸生産物に対象化される労働量は、理論的には、生産の技術的体系から決定可能である」(『唯物史観と経済理論による社会主義』『経済学論集』第49巻第3号、1983年、14ページ)と断言しつつ、「交換をもとめる諸商品の価値の形態は、商品価値の本性的重要な一面を示す」(『価値と資本の理論』[前掲]77ページ、圈点一頭川)という主張も同時にされる。また、同じ伊藤氏は、社会的価値を労働時間タームで規定される一方、生産価格にいたって初めて明示的に貨幣タームでその大きさを表現される。しかし、価値形態が商品価値の本性に発するという学説と労働時間タームでの社会的価値の決定の仕方との間に絶対的ギャップがあるように思われる。また、価値形態は商品価値に由来すると高唱されながら生産価格で初めて価格形態が成り立つというのは前後の主張がかみあわない短見であるように思われる。因みに、社会的価値の数学的解法の嚆矢はロシアの経済学者ドミトリエフ(1868～1913)であるといわれる。ドミトリエフの主張については、1904年にロシアで刊行され近年復刊されたV. K. Dmitriev 'Economic Essays on Value, Competition and Utility' 1974を参照されたい。

(2) マルクス価値論の転覆を目指すサムエルソンやネオ・リカードイアンと、主観的にはマルクス価値論を擁護するデサイやボーモルなどの基本的対抗関係のもとで進行中の欧米価値論論争の中において、われわれの主張と同様に、抽象的人間労働は労働生産物が交換される市場でのみ客観的に成り立つ所以を力説して従来の議論の両面批判を行なう第三の立場が登場しつつある。「抽象的労働への還元は市場においてのみ行なわれる」。(S. Himmelweit & S. Mohun 'Real Abstractions and Anomalous Assumptions' *The Value Controversy*, 1981, p.233)「価値は交換の瞬間に限ってのみ存在する」。(M. de Vroey, 'Value, Production and Exchange' *The Value Controversy* p. 177)とりわけ、ガージュタインは、社会的価値を未知数とした連立一次方程式における与件としての直接労働量をもって具体的有用労働にすぎないという理由で、社会的価値の数学的解法をばっきりまちがいだと主張する。(I. Gerstein, 'Production, Circulation and Val-

ue' *Economy and Society* vol. 3, Aug., 1976, p. 279) 但し、「抽象的労働論」と称される第三の立場の所説は、ネオ・リカーディアンにみられる価値実体の超歴史的な認識や商品の事実上の使用価値としての理解に対する批判に重点がおかれ、生産価格の規定にあたって価値論は不要というマルクス批判にまで反批判の広がりはおよんでいないように思われる。

- (3) 置塩信雄氏は、「価値の大きさ」(前掲『マルクス経済学』65ページ)は「原理的には測定可能な量」(同ページ)だと確言される一方、「価値は価格形態をとって表われる」(同上, 25ページ)とか「価格形態は商品生産社会の無政府性の必然的結果である」(同ページ)ともいわれる。しかし、抽象的人間労働の大きさの計測可能性の主張と抽象的人間労働が価値形態として現象する事実の確認とは原理的に両立しないと思われる。

価値が生産過程で内的に成り立つといいつつ他方で価値表現の必要性を主張する前後撞着した考え方を示す一典型例は鈴木鴻一郎編『経済学原理論』(上・下, 東大出版会, 1960・62年)である。鈴木氏によれば、価値は個々の商品の交換比率とは無関係に生産過程で「原始的に」(同上, 下, 500ページ)決定され価値通りでの販売=価値価格の成立を原理的に排除される一方(同上, 下, 271~83ページ)、商品はその価値を自己の使用価値で表現できないとして価値表現の必要性を説かれる(同上, 上, 29~37ページ)。しかし、ここには、生産過程=「労働による価値の原始的な決定の過程」(同上, 下, 500ページ)という考え方によればなにゆえ商品価値が労働時間で表示されえないのかというごく素朴な疑問に対する回答がない。従って、価値と貨幣で表現される生産価格とは価値とその現象形態である価値形態との関係に立つと解する鈴木原理論の立場は、貨幣での価値表現の必然性を欠落した単なる立場の表明にすぎない。ついでに言えば、交換価値とは価値実体が初めて成り立つ市場での二商品の量的交換割合をいい、その交換価値を貨幣で表現したものが価格であるから、価値価格(Wertpreis)とは、価値実体が市場で成り立ち、社会的価値が価格形態で固有に形成されるとみるマルクス価値論に内在した独自の範疇である。社会的価値の数学的解法に立脚しつつ価値価格を唱えるのは、労働タームで表現される社会的価値に対して人為的に価格形態を付与するものとして恣意的性格をもち、ちぐはぐな主張といつてよい。

- (4) 社会的価値あるいは一般に価値を労働時間タームで数学的に算出しようとする試みが学界の一部

で大手をふってまかり通る一半の責任は、価値表現の必然的根拠に関する固有なマルクス経済学陣営での詰めの欠如にあるように考えられる。商品価値が労働時間で直接表現されえない所以の出発点での確定ぬきに価値の正反對物である使用価値によるその表現の成り立つ秘密に到達しようというのは文字通りの背理にほかならない(たとえば真田哲也「価値形態論と価値実体論」、種瀬茂編著『資本論の研究』青木書店, 1986年所収, 福田泰雄「相対的価値形態の内実」『一橋論叢』第96巻第2号, 1986年などをみよ)。その意味では、社会的価値を労働時間タームで算出する一部の試みは、従来のマルクス経済学陣営の価値論研究の空隙を巧みにくぐりぬけて提起された後向きの議論であるといつてよい。いうまでもなく、価値が労働時間であらわれない必然的根拠が不明であるとすれば、労働生産物(使用価値)がなにゆえ特殊歴史的な商品形態をとるのかという理由も事実上不明だということになる(Kapital, I, S. 109 注50をみよ)。

- (5) 戦前にはほとんど立ちいって議論されることのなかった価値形態論の水準を戦争直後の早い時期に一気に引き上げた功績をもつ令名の高い久留間鮫造氏もまた実は抽象的人間労働=超歴史説論者であった事実が今回のサーヴェイで初めてわかった。久留間氏は、共同的生産形態での社会的総労働の各生産部門への配分が抽象的人間労働を尺度にして実現されると考えられ超歴史説を主張される。「社会主義の社会……では、抽象的労働は生産計画の樹立の場合のみでなく、生産物の分配の際にもまた欠くべからざる役割を演じる。」(『資本論』に関する座談会での久留間発言, 向坂逸郎・宇野弘蔵編『資本論研究』河出書房, 1948年, 277ページ)以前に拙稿「価値形態の秘密とは何か」(『高知大学学術研究報告(社会科学)』第33巻, 1984年)で指摘した価値形態の秘密を始めとする久留間説の限界性は、理論上価値形態の発生根拠を説明せず価値形態それ自身を不要化する超歴史説に由来するように思われる。名著『価値形態論と交換過程論』(岩波書店, 1957年)のどこを読んでも抽象的人間労働が単なる使用価値であらわれる価値形態の秘密を解く際の論理的前提になる価値表現の必然性が語られていないのは、究極的には超歴史説への固執にあると思われる。

3 価値と生産価格

——価値の生産価格に対する先行性

われわれは、第2節において、社会的価値の数学的解法にまつわること初歩的な疑問を率直

に提出した。ところで、サムエルソンのマルクス価値論批判に始まり70年代に再燃するいわゆる第二次転形論争では、マルクスの構築した価値概念を基礎にすえなくても生産係数(商品1単位を生産するのに必要な生産財の使用価値量と直接労働量)と実質賃金率(労働者が単位労働時間当たりで得る賃金でもって買える消費財の使用価値量)さえ与件として与えられれば生産価格は直接的に導出可能だという論理的帰結が主張されたのである。これは、費用価格の生産価格化を考えた場合の総計一致の二命題の妥当性如何をめぐる転形問題そのものを全面否定するとともに、労働価値論を根こそぎ掘りくずす究極のマルクス批判に帰着する。因みに、生産価格を求めるにはマルクスの価値概念は不要な回り道にすぎないという考え方の基礎には社会的価値の数学的解法が実在するように思われる。前節における社会的価値の数学的解法に対する批判的検討は生産価格導出に際して価値概念不要を結論するサムエルソン流の立論を吟味批判するための布石であった。本節では、生産価格はマルクスの価値概念抜きで規定可能と主張する議論の理非曲直を判定する。

周知のように、1940年代後半から50年代にかけてスウィージーにより評価・発掘されたポルトケヴィッチ論文の発表を契機として、費用価格の生産価格化を中心論点とした第一次転形論争がウインターニッツ・メイ・ドップ・ミック・デッキンソンなどにより華々しく展開されたが、シートン論文によって一旦終息した転形論争は中断期間を経て再び70年代初めにサムエルソンにより火がつけられることになった。サムエルソンやネオ・リカーディアンと称される人々は以下のように主張してマルクス価値概念の不要性を説く。いま社会全体の諸生産部門が生産財生産部門・消費財生産部門・奢侈財生産部門の三大部門から成り立つとすれば、社会的価値の数学的解法からして、次のような単位価値方程式が設定されうる。

$$\begin{aligned} t_1 &= a_1 t_1 + l_1 \\ t_2 &= a_2 t_1 + l_2 \\ t_3 &= a_3 t_1 + l_3 \end{aligned} \quad (1)$$

また、生産価格とは費用価格プラス平均利潤であるが、確立した資本主義体制の基礎上ではいうまでもなく費用価格それ自身価値ではなく生産価格でなければならない。そこで、 $p_1 \cdot p_2 \cdot p_3$ をもってそれぞれ生産財・消費財・奢侈財一単位当たりの生産価格、 γ をもって平均利潤率、 R をもって単位労働時間当たり獲得される消費財の量(実質賃金率)と仮定するならば、上記(1)の価値方程式は次の(2)の生産価格方程式に書きかえ可能である。

$$\begin{aligned} p_1 &= (1 + \gamma)(a_1 p_1 + R l_1 p_2) \\ p_2 &= (1 + \gamma)(a_2 p_1 + R l_2 p_2) \\ p_3 &= (1 + \gamma)(a_3 p_1 + R l_3 p_2) \end{aligned} \quad (2)$$

ここで、奢侈財を貨幣商品金とみなして $p_3 = 1$ と仮定するとともに、実質賃金率 R をもって外部的な与件と考えれば、3本の連立方程式は3つの未知数をもつことになり、生産価格 $p_1 \cdot p_2$ と平均利潤率 γ は解をもつ。つまり、生産価格・平均利潤率は生産係数 $(a \cdot l)$ と実質賃金率さえ与えられれば価値とは独立的に規定されるというのである。そこで、サムエルソンに従えば、価値から生産価格へのポルトケヴィッチ流の転形手続きは「不必要な迂回」(「マルクス搾取概念の理解」伊藤・桜井・山口編訳『論争・転形問題』東大出版会、1978年、114ページ)にすぎないとしりぞけられ、転形という手続きそのものが否認されるのである¹⁰⁾。サムエルソンのマルクス批判に連動するのはP・スラッファ『商品による商品の生産 (*Production of Commodities by means of Commodities*)』(有斐閣、菱山泉・山下博共訳、初版1960年)に影響を受けて形成されたネオ・リカーディアンのマルクス価値論に対する追撃である。ステイードマンを始めとするネオ・リカーディアンは、価値をもって市場とは独立に生産過程においてすでに成り立つ概念とみなすリカード本来の考え方を忠実に継承して、生産価格の決定にあたっては価値概念は不要だという見解をサムエルソンとともに共有する¹¹⁾。これに対して、現在主だった立場としては、次のように主張してサムエルソンやネオ・リカーディアンに対抗する潮流が存在するぐらいである。すなわち、生産係

格の規定は生産係数と実質賃金率とが与えられれば価値概念抜きで可能であることを承認した上で、価値論の任務をもって生産過程での搾取関係の説明にあるとみなし、搾取の説明には価値概念は不可欠だと主張してサムエルソンなどに切り返す流派がそれである⁹⁾。

しかし、『資本論』体系でのマルクスの考え方に忠実に従えば、生産価格に対する価値の論理的な先行性は労働価値論の生命線にほかならない。もし生産価格が価値とは独立に決定できるとすれば、マルクス固有の価値概念は『資本論』体系から規定的な地位を失い放逐されたに等しいことになる。

「総商品の総価値は総剰余価値を規制し、この総剰余価値はまた平均利潤の高さ従ってまた一般的利潤率の高さを規制するのだから、価値法則は生産価格を規制するのである(regulieren)」(Kapital, III, S. 189)

「もしわれわれが価値規定を基礎とするのでなければ、平均利潤従ってまた費用価格(=生産価格一頭川)は、単に想像上の、根拠のないものにすぎないであろう。別々の産業部門の剰余価値の均等化は、この剰余価値の絶対的大きさを変えるものではなく、ただ別々の産業部門へのその分配を変えるにすぎない。」(Mehrwert, II, S. 188, 圈点——マルクス)

いうまでもなく、生産価格が価値とは独立に規定されるというマルクス批判を承認する限りでは、価値変動は生産価格変動をもたらすとは断じていえないことになる。けだし、価値が直接生産価格を規定する不可分の関係にない以上、生産価格を導く生産条件の変化がその生産価格そのものの変化をストレートにもたらすことになるからである。要するに、自由競争の基礎上で競争関係を全面投入して成り立つ長期均衡価格の生産価格が価値概念抜きで規定可能であるならば、生産価格を価値の必然的な展開形態とらえた上で価値から論理的一貫性をもって生産価格をみちびく『資本論』全三巻体系は空前絶後の最大のピンチを迎えることになる。しかし、先回りしていえば、マルクスの労働価値論は、一部論客の自己流『資本論』解釈によって

生産価格が価値とは独立に規定可能という迷走状態に陥ったにすぎない。従ってまた、価値概念を経由しないで生産価格を規定可能とみなす一方で、利潤の源泉の説明にあたって価値論は必要不可欠だとして最終的にはマルクス価値論擁護を表明する一部の議論は、その主観的意図に反して、『資本論』全三巻の体系性を修正する点で根本的不満をもつ。そもそもマルクスは、剰余価値の発生根拠をもって価値通りでの販売=価値を貨幣材料で表現した価値価格の前提上で説明するのであるから、価値の価格に対する論理的先行性を否定してなおかつ剰余価値の発生根拠説明を肯定するという論法は、マルクス学説の心臓である体系性の否認を含むように思われる。

それでは一見非の打ちどころがないかに見える連立方程式を利用した価値概念不要論のどこに一体隠された落とし穴があるのであろうか。たしかに数学上生産係数と実質賃金率とを所与の前提と仮定すれば、価値という概念装置とは無関係に生産価格が自動的に導出される。しかし、実をいえば、連立方程式による生産価格の導出方法は、社会的価値の数学的解法を基礎として成り立つ限り、根本欠陥をまぬがれないのである。すなわち、生産価格の数学的解法の秘密は生産係数つまり商品一単位の生産に必要な生産財の量と直接労働の量との与件性にあるように思われる。そこで、生産価格方程式に伏在する問題点を摘出するためには生産係数に最大限着目すべきである。そうすれば、生産価格方程式での生産係数は価値方程式の場合と同じ記号であるから社会的価値にずばり相当する標準的生産条件を表現するものとして与えられていることになる。価値体系の場合の標準的生産係数とはまさに社会的価値に対応して現実にはずばり実在する個別的な生産条件にほかならない。しかし、すでにのべたように、マルクスにおける標準的な生産条件とは、加重平均的に規定される社会的価値に対応して理論上想定される生産条件にすぎない。マルクスの場合、社会的価値が先行的に成立して、標準的生産条件はその市場で成り立つ社会的価値に後続的に対応して

理論上想定される存在である関係上、標準的生産係数を個別資本の下での実在とみなして生産価格を導出するという手続きを概念上許さないのである。つまり、社会的価値の数学的解法にあっては、標準的な生産係数が社会的価値決定に先行して個別資本の下にそのままずばり実在するという大前提があるがゆえに、そこから数学上直線的に生産価格が標準的生産係数を基礎として社会的価値規定とは別個に決定されるにすぎない。従って、生産価格が価値概念とは無関係に生産係数を中心的与件として規定される事実は、単に社会的価値が生産係数を基礎にして価値概念抜きに一挙に解かれるという手法のタテの反面にすぎないといって過言でない。社会的価値の数学的解法がマルクスに独自の価値概念を基礎に成り立っていないがゆえにこそ、生産価格もまたその数学的解法にあっては価値概念を無用の長物として表示するのである。生産価格導出に際して生産係数と実質賃金率でこと足りる最奥の秘密は、社会的価値が純粋に技術的に決定される手順にこそあるというべきである。因みに、価値は単純に技術的データのみで決定されるという一部論者の強調命題は、商品価値が純粋に社会的で一分子も自然素材を含有しないというマルクス命題と水と油の関係にある。「諸商品の価値は物理的データのみによって規定される⁴⁾。」(Ian Steedman, *Marx after Sraffa*, London, NLB, 1977, p. 40) その意味では、いわゆる価値方程式は価値概念に厳密には立脚していない点で、羊頭狗肉の看板にすぎないのである。それゆえ、生産係数と実質賃金率とから直接的に生産価格に到達可能とみなす考え方は、標準的な生産係数が社会的価値形成に論理上先行してずばり個別的に存在し、社会的価値が労働時間タームで一挙的に成り立つとみる特有な議論上のみ竝立するにすぎない。マルクスにあっては、価格形態をとった諸個別的価値の加重平均として先行的に定まる社会的価値に対応して理論上標準的な生産条件が想定されうると考えるがゆえに、価格形態をとった社会的価値として発展的に具体化される固有な価値概念の上のみ社会的総剰余価値の再配分

形態としての生産価格が成り立つのである。従って、総じていえば、葬送曲が必要であるのはマルクスの価値概念では全然なくて、むしろ労働時間タームで社会的価値の成立を考え、そこから生産価格を導いて価値概念を不要と断定する見解そのものであるといつてよい。

以上、われわれは、価値に依存せずに生産価格を決定可能と唱える議論の基底にはマルクスの固有な価値概念の把握の失敗があることを究明した。

- (1) 同一の生産体系が相互に別々に価値体系と生産価格体系とを与えると考えるとマルクスの価値概念を積極的に経済理論から排除すべしと断定するものには、サムエルソンやスティードマンのほかに、玉野井芳郎編著『マルクス価格理論の再検討』(前掲) 198ページ、持丸悦朗「転形問題の帰結」『三田学会雑誌』第57巻第12号、1964年などがある。なお、大島雄一「価値理論と価格理論」『土地制度史学』第20号、1963年「生産価格の決定が価値を媒介にせず与えられうることが明瞭」(48～9ページ)と言い切り、広松渉編『資本論を物象化を視軸にして読む』(前掲)もサムエルソンやスティードマンの「批判は妥当である」(460ページ)としてかぶとをぬぎ「生産価格は価値から独立に決定しうる」(同ページ)と結論している。但し、広松編『資本論を物象化論を視軸にして読む』の場合、「価値量を『時間』によって直接的に表示することは不可能である」(79ページ)という前段での抽象的人間労働＝特殊歴史説にもとづく主張とサムエルソンへの譲歩とは整合しないように思われる。

また、城座和夫「搾取理論と労働価値論」(『経済と経済学』第59号、1987年)も生産価格規定に対して価値の不要性を説く。

- (2) スティードマンはたとえば以下のように明言する。「利潤率と生産価格は価値の大きさに関係なく決定される。…剰余価値から利潤をみちびくとかあるいは価値から生産価格がとかれるというような問題は存在しない。」(Ian Steedman, *Marx after Sraffa*, London, NLB, 1977, pp. 14～15) 「価値の大きさは、結局、利潤率(と生産価格)の決定に不必要である。」(*ibid.*, p. 202)そして、スティードマンは価値概念抜きで生産価格を規定可能とみなす自説に絶対的確信をもち、もしそれが誤りだというならば「立論上の論理的欠陥(a logical flaw)」(*ibid.*, p. 49)を示せと挑戦的に

迫っている。スティードマンの場合も生産過程次元上での価値の成立を認め、そこでの労働の継続時間をもって価値の大きさとしてはっきり肯定する (*ibid.*, p. 19)。因みに、スラッファによれば、価値は生産体系から技術的に規定され、均衡価格も利潤率先決の下で生産体系から自動的に決まるものととらえる。その意味で、スティードマンの主張は文字通り「スラッファにもとづくマルクス批判 (the Sraffa-based-critique of Marx)」（*ibid.*, p. 23）である。

- (3) 危急存亡に立つマルクス価値論をめぐる欧米の理論状況については、B. Fine & L. Harris, 『西欧マルクス経済学論争』大月書店、大島雄一監訳、雨宮照雄「欧米価値論論争の意義」『経済評論』1984年10月号などをみよ。
- (4) われわれの推論によれば、価値が単純に技術的に決定されるという理解の一因には価値が社会的な存在だと規定するマルクス命題のとんだ取り違えがあるように思われる。というのも、商品価値のうちの死んだ労働部分の大きさは生産手段として消費される別の生産部面の商品の社会的価値によって規定されると考え、その依存関係をもって価値の社会性に関するマルクス命題が理解されるからである。たとえば、「どの単独のセクターも自己の生産物価値を独立には決定しえない……から価値は社会的に決定される」（森島通夫『マルクスの経済学』東洋経済新報社、高須賀義博訳、18ページ、圈点一頭川）というように、もしマルクスの価値の社会性命題を解するとすれば、その解釈は同時に「価値は技術係数……だけによって決定され」（同ページ）るというマルクスとは正反対の価値理解と両立することになる。思うに、ここで価値の社会性と解釈される各生産部面での生産の相互依存関係はどの生産体制にも共通な社会的分業のもつ社会性にすぎないと思われる。つまり、生産部面間の相互依存関係は価値のもつ特殊歴史的な社会性を全然規定しないのである。

4 一部マルクス擁護論の意図と客観的帰結

われわれは、前節において、生産価格を導出するには価値概念は不要な迂回路にすぎないというサムエルソンやネオ・リカーディアンに代表される考え方を批判的に吟味した。ところで、その折、生産係数と実質賃金率とを所与とすれば価値概念なしで生産価格が規定可能という主張そのものの正当性を是認した上で、生産過程

内での資本による労働力の搾取関係を説明するには価値概念は必要不可欠だと主張して価値概念の有効性を唱える議論がマルクス擁護論として実在する現状を指摘した。いうまでもなく、価値概念抜きで生産価格が展開可能だと考える主張点そのものはサムエルソンらのマルクス批判への降服を意味するとともに『資本論』体系の原点からの逸脱にほかならない。しかし、一步踏みこんでいえば、生産価格体系における利潤の源泉は価値概念をもってしてのみ説明可能であるがゆえに経済理論上価値概念を絶対不可欠とするという考え方は、その主観的意図に反して、『資本論』体系との歯車のかみあわせがあわないのみならず、マルクス価値概念の正当性を少しも立証しないようにわれわれには思われる。そこで、本稿最後の本節では、価値とは独立に生産価格を導出可能というマルクス批判に譲歩しながら、他面で生産価格体系における利潤の源泉の説明には価値概念が不可欠としてその価値概念の正当性を主張する立論は、その意図に反してマルクス固有の価値概念の妥当性を説明しない所以を考察する。

すでに簡単に紹介した通り、価値概念抜きで生産価格を規定可能というマルクス批判を一旦承認しつつ生産価格体系における利潤の源泉如何は価値概念に依拠して初めて解決できるとみなして価値概念の有効性を強く押し出す考え方が現在一つの潮流として形成されつつあるように見える。これは、端的に表現すれば、価値論の任務が均衡価格の説明原理を提供するものとみなす考え方の拒否の上に成り立つものにほかならない。価値論が均衡価格の説明原理だという考え方を採らないがゆえに、価値とは独立に生産価格が規定可能という言い分を簡単に認めつつ、同時にその半面で生産価格体系における利潤の源泉は価値概念をもってしてのみ説明できるとして価値概念の正当性を主張するのである¹⁰⁾。生産価格体系における利潤の源泉を知るには価値概念が絶対必要としてその価値概念の正当性を説明する試みを検討するにはさしづめその証明の骨格を押さえておかねばならない。まず、生産財生産部門と消費財生産部門という

二大生産部門から成り立つ社会的生産体制において利潤が両部門で存在する状況は

$$p_1 > a_1 p_1 + l_1 \omega \quad (1)$$

$$p_2 > a_2 p_1 + l_2 \omega \quad (2)$$

で表現でき、貨幣賃金率 ω は実質賃金率 R として

$$\omega = R p_2 \quad (3)$$

である。(1), (2), (3)において $p_1 > 0$, $p_2 > 0$, $\omega > 0$ という解をもつ条件を求めることが利潤の存在条件を確定することに等しい。ここで

$$a_1 < 1 \quad (4)$$

と前提することができる。けだし、生産財1単位を生産するのにその同じ生産財を1単位より多く必要とする社会的生産は意味がないからである。次に、(3)を(1)に代入して(4)を考え、更に(3)を(2)に代入すると

$$\frac{1-l_2 R}{a_2} > \frac{p_1}{p_2} > \frac{l_1 R}{1-a_1} \quad (5)$$

が成り立ち、(5)は

$$\frac{1-l_2 R}{a_2} > \frac{l_1 R}{1-a_1} \quad (6)$$

に帰着するが、(6)は

$$1 > R \left(a_2 \frac{l_1}{1-a_1} + l_2 \right) \quad (7)$$

と変形することができる。ここで、生産財と消費財の単位価値に関する連立一次方程式

$$t_1 = a_1 t_1 + l_1 \quad (8)$$

$$t_2 = a_2 t_1 + l_2 \quad (9)$$

を解くならば

$$t_1 = \frac{l_1}{1-a_1} \quad (10)$$

$$t_2 = a_2 \frac{l_1}{1-a_1} + l_2 \quad (11)$$

となり、(7)は結局のところ

$$1 - R t_2 > 0 \quad (12)$$

に帰着する。それゆえに、 $1 > R t_2$ なる剰余条件は、労働者が単位労働と引き換えに単位労働よりも少ない労働量しか受けとらない限りにおいてのみ利潤が存在可能であるという事実を示している。つまり、搾取率が正である限りでのみ利潤率もまた正であるという事実がここで証明されたのである。総じていえば、利潤の源泉が

剰余労働にあるという事実は社会的価値を決定する価値方程式を不可欠の手掛りとして論証されるがゆえに、マルクスの価値概念は利潤の源泉である生産過程内部での搾取関係に証明を与えるために絶対不可欠である。あるいは別言すれば、正の利潤率をもつ生産価格体系が成り立つのは $1 - R t_2 > 0$ つまり剰余労働の存在によるがゆえに、生産価格体系は労働価値論を不可欠の前提とする。と⁹⁾。これが、学界の一部において利潤率が正であるための必要十分条件は搾取率が正であることにあるという「マルクスの基本定理」の証明と称されているものである。

しかし、下向的方法による利潤の源泉の追求はマルクス価値概念のもつ正当性を裏づけるものであろうか。

まず第一に、価値概念の任務が諸商品の交換比率あるいは相対価格の説明にないという理解は最初からマルクス価値論の固有な核心を逸していると思われる。というのも、価値実体は、相異なる使用価値の交換される市場で、両者に対象化された具体的有用労働の差別性の客観的な捨象によってのみ成り立つ事実からいって、価値が特殊歴史的な存在として形成される市場では同時にその必然的な現象形態としての交換価値=価値形態が成り立ち、同じ市場で固有に成り立つ価値と交換価値=価値形態とは同一コインの表と裏の関係にあるからである¹⁰⁾。資本主義体制の基礎の上では、抽象的人間労働を尺度とする投下労働量はすべて価格形態で表現される事実からわかる通り、価値は交換価値または価値形態と一心同体の関係にある。もともとマルクス固有の価値概念は、古典派経済学のそれが抽象的人間労働=超歴史說的把握により価値形態の必然的発生根拠を内包していない欠陥を超克して出来あがったものであるから、マルクス価値論の目的が相対価格の説明にないという主張は、マルクス固有の価値概念の成立の由来に対する配慮が足りないといってよい。価値論の任務が均衡価格の説明にないという見解は、マルクス価値論の古典派のそれに対する一大特色が価値形態論の存在にあるという正当な共通認識を打ち消す関係に立つと思われる。従って、

価値論の任務が相対価格の説明にないという見解は、実は価値とその必然的な現象形態である価値形態との内的関係を断ち切る所論に帰着する事実に注意を喚起してよい。大きさの相異なる個別的価値が共通の価格形態をとって初めて諸資本の競争を媒介とした一つの均衡価格に整約されると考える限り、価値は価格形態にある均衡価格を必然的に規定することになるからである。価値をその必然的な現象形態であるとともにそれと同時成立する価値形態から切り離して考えるがゆえに、価値論の任務が相対価格の規定にはないというマルクス価値概念のもつ含意から偏倚した理解が生じるのである。一部の議論に従えば、価値はすでに生産過程で成り立つと主張されるが、ここにマルクス固有の価値概念の取り違えの根源の一つがあるように推測される。価値はすでに労働生産物が市場に登場する以前の直接的生産過程で成り立つという考え方は古典派経済学の完成者であるリカード本来の学説をなす¹⁴⁾。マルクスは、リカードに代表される古典派的な価値概念のもつ致命的な欠陥に気付き、交換価値または価値形態と有機的なつながりを内在的にもつ固有の価値概念を創始したのである。リカードは、商品生産を社会的生産の唯一の絶対的形態とみなす固定観念に立って、生きた流動状態にある労働に超歴史的・本来的に抽象的人間労働が内在すると事実上考えたのに対して、マルクスの場合には、価値実体がすでに生産過程で成り立つのであれば、商品価値が労働時間をもって表示されずに交換価値または価値形態でのみ現象する不可避的な理由は合理的に説明できない事情をさとり、商品生産体制を歴史上一次的な生産形態とみなす立場から、抽象的人間労働をもって超歴史的な労働形態である異質の具体的有用労働が凝固状態で市場で相対する客観的な社会関係の中でのみ成り立つ事実を分析し、価値と交換価値との間に隠された不可分の因果関係を究明したのである。価値は価値形態と不可分の必然的な関係にある結果として、相異なる大きさの個別的価値は共通の価格形態を着用することによって一つの均衡価格に均等化されるという客観的なメカニズムが

成り立つのであるから、市場価値にせよあるいは生産価格にせよ、およそ価格一般はすべてマルクス固有の価値概念を出発点にすえたその上向的展開によってのみ与えられることになる。その意味で、マルクス価値論は、リカード価値論の批判的超克によって形成されたがゆえに、均衡価格あるいは価格一般の説明原理をなす。

もちろん、生産価格は直接的には等価交換の否定である事実そのものに着目すれば、均衡価格の説明原理の構築は価値論の任務からはずれるかに映じる。しかし、生産価格が価値通りでの交換からの乖離を内蔵する事実は少しも生産価格が価値を基礎としてのみ到達可能な概念であるという事柄を廃棄しない。というのも、なるほど、生産価格が価値通りでの交換の否定である事実の一点にのみ注目すれば、生産価格の原理的規定は価値論の直接的な射程範囲には属しないと思われるけれども、理論上生産価格とは前貸総資本量に対して社会的総剰余価値を按分比例的に配分する機能をもつ均衡価格にほかならない。従って、平均利潤は剰余価値総額を変えず、剰余価値は価値そのものの一構成部分にすぎない以上、社会的総剰余価値の前貸総資本量に対する按分比例的分配によって成立する生産価格は、価値を始点にすえた展開によってのみ規定可能であるということになる。市場価格が前貸総資本量に比例して総剰余価値を配分するように上下に振動してその重心としての生産価格をもたらすと考える場合、生産価格に収斂する市場価格は、価値からの偏差の存在如何によらず価値の必然的な発現形態であるから、生産価格は価値を基礎にすえないでは客観的にも成立しえないのである。

第二に、均衡価格の説明原理として価値論を拒否しながらなおかつ搾取関係の説明原理として肯定するという論法は、『資本論』理解として恣意性を免れないように思われる。換言すれば、マルクスにあっては、価値概念の内在的展開にともなう価値価格という一つの均衡価格の前提上で剰余価値発生のおもひの秘密を解くことが問題の焦点であった。「資本形成は商品価格が商品価値に等しい場合にも可能でなければならない……」。

資本形成は、商品価値からの商品価格の偏差によって説明することはできない。」(Kapital, I, S. 181, 圏点—頭川) 従って、価値通りでの販売の前提あるいは全く同じ事柄になるが価値価格での販売の前提を踏まえないで生産過程での搾取関係を論じることはその内容如何を問うまでもなくマルクスの意図とは反対のコースを進むことに等しい。というのも、剰余価値はそれが商品価値の一部分である限り価値規定を根本前提として成り立つ概念である⁹⁾が、剰余価値が価値概念に立脚して成り立つということは、より詰めて表現すれば、剰余価値が $G-W-G'$ で示される単純商品流通を基礎にして発生する限り、価値価格という一つの均衡価格の前提上で説明されねばならないことを意味するからである。「資本の概念を展開するためには、労働からではなく、価値から出発すること、しかも流通の運動のなかですでに発展した交換価値から出発することが必要である。」(Zur Kritik der Politischen Ökonomie [Manuskript 1861-1863], MEGA, II/3・1, Dietz Verlag, Berlin, 1976, S. 28, 圏点—マルクス) 価値はそれが市場に固有な範疇であるため価格形態をとった諸個別的価値の整約という媒介を経て一つの社会的価値に均等化される事実からいって、剰余価値が単純商品流通を基礎に形成されるという事柄はそれが価値価格または社会的価値という一つの均衡価格の前提上で説明されるのだということに帰着する¹⁰⁾。価値が均衡価格と必然的・一義的なつながりをもたないのに反して、その均衡価格の一構成要素である剰余価値は価値によって一義的に説明されるというのは理不尽な考え方であるように思われる。というのも、均衡価格を一義的に規定しない価値によって剰余価値がうまく説明できるという主張は、その主観的な意図とは正反対に、価値概念そのものの不要性を示唆する。均衡価格と理論上断層をもつ価値とは、ここでは実は生産過程で支出される生きた超歴史的な労働の単なる言い換えにすぎないからである。ここにおいて均衡価格と必然的なつながりのない価値が生産過程での超歴史的な労働と等価である証拠は、社会的価値を

決定する数学的解法にある。しかし、商品生産体制にのみ特殊歴史的に妥当する価値が生産過程でいつの時代にも存在する労働と同一視される限り、その価値規定の中には特殊歴史的要素は内蔵されておらず、特殊歴史的な価値概念定立の必然性は全然存在しないように考えられる。われわれの立場からいえば、価値概念定立の必然性はまさに価値が超歴史的な実在によっては規定されえない事実にあると思われる。価値は均衡価格と不可分の関係をもたないと考える半面で、均衡価格の一成分である剰余価値が価値によって一義的に証明可能と考えるのは、特殊歴史的な価値をもって徹頭徹尾生産過程での労働支出へと還元する思考方法に起因するにすぎない¹¹⁾。

第三に、生産価格から出発して利潤の源泉をもって労働力の搾取に見いだすいわゆる下向的方法は、経済理論上の価値概念の有効性・正当性を強調するけれども、これは、マルクスの独創にかかわる固有の価値概念の妥当性を裏打ちするものでは全然なく、究極的にはマルクス価値概念を古典派の水準に引き戻すものにほかならない。なぜならば、商品価値を労働時間タームで考え生産過程ですでに成り立つとみなす認識にあっては、その価値と価格形態との間に架橋不可能な断絶が生じ、その価値概念に対してマルクスによる古典派価値論批判がそのまま妥当することになるからである。「リカードは、この労働の姿態——交換価値をつくりだすものとしての、または交換価値で表わされるものとしての、労働の特殊な規定——を、この労働の性格を研究していない。……したがって彼は、商品の交換価値の労働時間による規定と、諸商品が貨幣形成にまで進む必然性ととのあいだの関連を、まったくつかんでいない。」(Mehrwert, II, S. 161) 利潤の源泉を追求する際、依拠される社会的価値の数学的解法が労働時間を尺度として固有に設定されるものである限り、それはせいぜいリカード価値論にもとづく説明でしかありえない。言い換えれば、社会的価値の数学的解法がマルクス固有の価値概念に立脚していない以上、それを利用した利潤の源泉説明は

少しもマルクス価値概念の正当性を立証しないように思われる。しかも、言い添えれば、連立一次方程式による社会的価値の解法そのものが一つの循環論法を内へ含みかつマルクスの規定とは異質な考え方であった。従って、社会的価値の数学的解法が労働時間を尺度として成り立つ点でもそれがマルクスの社会的価値規定と対立する点でも、利潤の源泉説明は、たかだかりカード価値論に翻訳・還元されたマルクス価値概念を肯定するものでしかないように思われる。

それゆえに、均衡価格の導出にあたって価値概念の不要性を認めながら利潤の源泉の究明に価値概念の有効性を唱える立論の主観的意図と客観的帰結との間には天の幅ほどの距離があるといつてよいように思われる⁹⁾。利潤の源泉の説明に必要不可欠とされる価値概念は、それが価格形態との間に内在的・有機的関連をもたない限りでは、利潤の源泉説明は少しも価値不要論に対して痛撃を与えたことにならないのである。マルクス没後百年を経過した今日、マルクス固有の価値概念を本質的にリカード価値概念と同一視する一部潮流は、価値形態を媒介項として価値から生産価格を一貫して展開するマルクス価値論の手法に照らして、根本的再検討の必要がある⁹⁾。

- (1) 「マルクスにとって価値論の任務は、搾取の仮面をはぐことであった。」(M. デサイ『マルクス経済学』御茶の水書房、馬渡・石橋・奥山共訳、20ページ) また、ウィリアム・J・ボーモルは、マルクス自身競争価格は価値とは独立に演繹可能な事実を十分承知していたと推論して、価値論の目的が生産過程での搾取関係の照射にあると主張する(『論争・転形問題』東大出版会、伊藤・桜井・山口編訳、139ページ) ボーモルが競争価格を価値と無関係に規定可能というのは例の数学的解法によって「価値は全く技術的關係によって規定され」(同上、144ページ) ると信じて疑わないためである。均衡価格導出に際して価値不要論を認めかつ利潤の源泉説明にあたって価値概念の有効性を主張するものに、置塩信雄『マルクス経済学』(前掲)、鶴田満彦『価値と生産価格』(前掲)、大島雄一『価値理論と価格理論』『土地制度史学』第20号(前掲)、小林弥六『価値論と転形論争』御茶の水書房、1977年、424～32ページ、アルフレッ

ド・ミディオ『利潤と剰余価値：資本主義的生産における外観と実態』『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社、伊藤・桜井・山口編・監訳所収、P. Armstrong, A. Glyn & J. Harrison, In Defence of Value, Capital and Class, 5, Summer 1978などがある。

- (2) 置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦『経済学』大月書店、1988年、209～11ページ、置塩信雄『蓄積論』(第二版)筑摩書房、1976年、30～55ページ、同『価格論』『資本論講座』4(前掲)、同『マルクス経済学』(前掲) 33～37ページ。
- (3) 本質としての価値と同じくその現象形態としての価値形態もまた市場で固有に成り立つ事実に関する『資本論』による傍証とその理論的根拠づけについては、拙稿「価値形態の秘密とは何か」『高知大学学術研究報告(社会科学)』第33巻、1984年を参照。但し、遺憾ながら、価値形態が価値と同様労働生産物の客観的な交換関係の中で初めて成り立つというマルクス自身の命題は一般的に承認されていない(たとえば、久留間皎造『価値形態論と交換過程論』岩波書店、1957年、99ページをみよ)。価値形態論では「交換的等置が現に成立しているという事実を与件の前提として分析が進められる」(広松渉編『資本論を物象化論を視軸にして読む』[前掲] 29ページ) という正論は文字通り例外中の例外に属する。市場の交換関係が価値形態の成立要件として通常承認されているという現状認識は事実誤認として眉をひそめる(竹永進「価値形態論の基礎構造」『エコノミア』第93号、1987年、27ページ)。なお、価値形態は市場の交換関係でのみ成り立つという見解に対して、全面的な物々交換が成立しないのだから任意の二商品同士の価値関係は市場での交換関係抜きで成り立つという反論が存在するけれども、率直に言って、これは、『資本論』第1巻第2章「交換過程」で規定を受ける全面的商品交換に内在する矛盾のあいまいな理解から生じる illogical な主張である(玉野井芳郎編著『マルクス価格理論の再検討』[前掲] 18ページ)。けだし、全面的交換の矛盾とは、市場の交換関係の基礎において商品の二要因のうち一方の価値の観点からすれば一般的価値形態が必然的に成り立つのに反して他方の使用価値の観点を付け加えるとすべての商品が一般的等価形態に立とうとしてすべてがそこから排除されるジレンマを指すからである(拙稿「全面的交換に内在する矛盾」『高知論叢』第22号、1985年)。従って、全面的交換の矛盾とは価値の観点からする一般的価値形態の成立を論理的前提にして発生する事態であるから、全面的交換にまつわる結果

をもちこんで先行する価値形態の成立要件を論じるのは本末転倒の論法と評してよい。更につけくわえれば、フランス語版『資本論』での次の叙述——現行版『資本論』第1巻第1章第3節の「一般的価値形態」注(24)の後半部分——「諸商品間の直接的交換がこうに不可能だということは、現存の生産形態に特有の主要な不都合の一つである」(*Le Capital*, Paris, Editeurs, Maurice Lachatre et C^s, 1872-75, P. 27) もまた等価商品の観念性の主張を合理化しない。現行版注(24)——フランス語版では注(23)——の文脈からわかるように、ここでは一般的等価形態に立つ商品が直接交換可能性の形態にあるのはそれ以外のすべての商品が直接的交換不可能性の形態にある正反対の事実と不可分の関係にあることが指摘されている。従って、諸商品間の直接的交換の不可能性とは一般的等価形態に立つ商品以外の全商品がその一商品で普遍的に通用する価値表現をなすべき必然性と同義であって、価値表現が交換取引を成立要件とする所以を否定しない(竹永、同上、26~30ページ)。

- (4) 因みに、リカードは、商品交換がなければ交換価値は形成されないとしても、同一の労働時間を費消した異種の労働生産物は商品交換がなくとも同一の価値をもつと明言している(「1821年7月4日付リカードのトラウアー宛手紙」『リカード全集』IX, 雄松堂, 2[原]ページ)。また、「リカードは、労働のブルジョアの形態(=抽象的人間労働……頭川)を社会的労働の永遠の自然形態だとみなしている」(『経済学批判』国民文庫, 46[原]ページ)という文言をマルクスは残しているけれども、価値実体を歴史貫通的とみなすことはそれを生きた流動状態にある労働の一構成要素として認めることに等しく、結局交換部面の前段階の生産過程ですでに価値の成立を帰結することに集約される。
- (5) 「剰余価値の規定は価値規定によって定まる。」(*Mehrwert*, I, S. 331)
- (6) 『労働価値論史研究 (*Studies in the Labour Theory of Value*)』(日本評論新社, 水田洋・宮本義男共訳, 初版1956年)という大著を公にしたミックは以下のようにずばり高唱する。「『剰余労働の立証』は、交換比率についてのマルクス主義理論の正否には依存しない。あるひとひとが他のひとひとの労働で生活しているという事実は、かんたんな経験的事実であって、それを証明するのに、どんな価値論も必要ではない。」(同上, 271ページ) われわれのみるところ、ミックの見解は、価値価格という独自の論理次元上で貨殖の秘密を

解く『資本論』の証明方法に対して奥深い思索が欠けているように思われる。生産過程にコストとしてはいりこむ商品の使用価値と新生産物として産出される商品のそれとは相異なって量的比較が不可能である半面、抽象的人間労働によって異なる使用価値の量的比較が可能となるとともにその抽象的人間労働は価値形態でのみ現象するために、利潤の実体=剰余労働の立証は、交換価値の理論上でのみ実現されるのである。資本主義体制の下での剰余労働支出をもって「かんたんな経験的事実」だというミックの意見は当を得ない。 $G-W$ と $W-G$ とは質的に相異なるとともに、両者の生産に要する投下労働量をもってストップ・ウォッチで計測することはできないからである。ミックの説のように、剰余労働支出が「かんたんな経験的事実」であるのは封建農奴の夫役のように剰余労働と必要労働とが時間的にも空間的にも分離して行なわれる場合であろう。ミックと同じく資本主義体制において剰余労働の存在の証明を与えるのに価値の不要性を唱えるものに E. ベルンシュタイン『社会主義の諸前提と社会民主党の任務』(ダイヤモンド社, 佐瀬昌盛訳) 82ページがある。

- (7) 本質たる価値とその現象形態たる価格との間の内的関連を切り離し、価値を単純にも生産過程での超歴史的な労働に解消した上で、価値論を無媒介的に生産過程での階級関係に連結させる学説の源流は、「現代のイギリスの最も重要な経済学者の一人」(『直接的生産過程の諸結果』469c[原]ページ, 国民文庫)といわれるボジスキ(1787~1869)に代表されるリカード派社会主義の主張にあるように思われる。けだし、リカード派社会主義は、資本と労働との交換や生産価格をもって価値規定から合法的に説明するというリカードが座礎して難破した二大基本論点を一歩も前進せしめないうで、資本主義体制を人間が自然に働きかけ収穫する生産体制一般に還元することによって、労働者の発揮する生産的労働の意義を最大限強調する方法をとったからである。その意味では、価値論をもって価値と価格との関係を事実上切断了たまま生産過程での搾取関係へと短絡させる主張は、価値を超歴史的労働に解消するという根本特色を共有する点でリカード派社会主義の再版にはかならない。
- (8) 「マルクスの基本定理」の数学的証明では労働と価値とはもともと無区別で搾取なる事実も $1-Rt_2 > 0$ つまり剰余労働の存在ということから労働タームをもって説明される手順からすれば、ここでも価値概念は不要という主張の方が首尾一貫性をもち説得力があるように思われる。(Michio

Morishima, Marx in the Light of Modern Economic Theory, *Econometrica*, Vol.42, No.4, June 1974)

- (9) マルクスとリカードの価値概念の間の差異の閑却は、サービス労働もそれが100%労働で詰まっている以上価値を形成するとみなす近年流行の議論の生みの親でもあるという事実¹⁾に注意を喚起すべきである。サービス労働も価値を生むという考えがマルクス価値論に抵触しないとみなす思考は、価値がもっぱら労働から成り立つ事実を承認すればサービス労働=価値形成という規定も労働価値論の資格要件を本質的に満足するとみる単純な発想に起因する。社会的価値の数学的解法には、価値実体=労働と考えれば労働価値論の基本要件が満たされるというサービス労働=価値形成労働説と同一の思考方法があるように推論される。

む す び

われわれは、これまでの展開の中で、マルクスの社会的必要労働時間の基本規定に内在する含意をその規定の軸である標準的生産条件と固定資本の減価の両面から一步突っこんで掘り下げ一方で(第1節)、数学的解法によって社会的価値を求める所論とそこから生産価格の導出にあたって価値概念の不要を帰結する所論の二つに大きな疑問を提出し(第2節と第3節)、最後に以上二つの所論に対して原理的同意を表明しつつなおマルクス価値概念の有効性を主張する一部マルクス擁護論のもつ客観的な意義を確定した(第4節)。繰り返して強調すれば、社会的価値の数学的解法も生産係数から技術的に生産価格を導出可能とみなす見解とともに価値実体を労働時間で計測可能と考える共通の根本前提をもつ。その意味では、社会的価値の数学的解法も生産価格の導出に際して価値不要論を唱える批判とともに価値実体の直接的計測可能性の根本前提と価値形態を価値実体の必然的な現象形態として説明するマルクス価値概念との間の距離を深刻に再検討するべきである。われわれの立場からいえば、社会的価値が労働時間タームで固有に導出されるという方法そのものがすでにマルクス価値概念との無縁性を指し示し、その基礎の上に展開される生産価格規定に際して

の価値不要という批判を無効にする。一般に抽象的なものの正当性はより具体的な現象の成立を説く際に検証されねばならないことはよく口にされる科学上の普遍的な命題であるが、生産価格導出に際して価値概念不要という批判は、マルクス価値概念の虚構性ではなく、事実上生きた労働に価値実体を見いだすリカード価値概念の正否を検証するように思われる。換言するならば、生産価格導出に際して価値不要を高言する批判は、リカード価値概念とマルクス価値概念との相違如何をクローズ・アップした点に消極的意義をもつ。また、別の観点から振り返るならば、マルクスの価値概念に関してはその核心をなす抽象的人間労働の超歴史的範疇説と特殊歴史的範疇説とが対立関係にあるのであるから、生産価格に対する価値の論理的先行性をめぐるマルクス学説の当否に判定を下す場合、まずもって超歴史説と特殊歴史説の両面から全面的な考察を加えることが科学上の不偏不党な姿勢であるように思われる。生産価格を規定する際、価値不要という帰結が一方の立場から得られるとしても、マルクス価値概念をめぐり二つの相対立する立場がある以上、それはマルクス価値概念の不要性を性急かつ一方的には結論しないのである。

(昭和63年7月1日受理)

(昭和63年10月7日発行)